

# 後期高齢者医療保険特別会計予算



議案第 28 号

## 令和 4 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和4年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 440,036千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 3 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		301, 127
	1. 保険料	301, 127
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 繰入金		127, 844
	1. 一般会計繰入金	127, 844
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		10, 464
	1. 受託事業収入	7, 335
	2. 延滞金, 加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	1, 238
	4. 雑入	1, 861
歳 入 合 計		440, 036

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		27,062
	1. 総務管理費	23,745
	2. 徴収費	3,317
2. 広域連合納付金		401,083
	1. 広域連合納付金	401,083
3. 保健事業費		10,150
	1. 健康診査等事業費	10,150
4. 諸支出金		1,241
	1. 償還金及び還付加算金	1,240
	2. 繰出金	1
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		440,036



後期高齢者医療保険特別会計予算  
事項別明細書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	301,127	288,144	12,983	4.5	68.4
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 繰入金	127,844	134,831	△6,987	△5.2	29.1
4. 繰越金	500	500			0.1
5. 諸収入	10,464	8,203	2,261	27.6	2.4
歳入合計	440,036	431,779	8,257	1.9	100.0

### (歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	27,062	34,342	△7,280			26,963	99	△21.2	6.2
2. 広域連合納付金	401,083	386,425	14,658			99,456	301,627	3.8	91.1
3. 保健事業費	10,150	9,671	479			10,150		5.0	2.3
4. 諸支出金	1,241	841	400			1,238	3	47.6	0.3
5. 予備費	500	500				500			0.1
歳出合計	440,036	431,779	8,257			138,307	301,729	1.9	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	211,513	202,761	8,752	1. 特別徴収保険料現 年度分	211,513	
2. 普通徴収保険料	89,614	85,383	4,231	1. 普通徴収保険料現 年度分	88,183	
				2. 普通徴収保険料滞 納繰越分	1,431	
計	301,127	288,144	12,983			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	127,844	134,831	△6,987	1. 一般会計繰入金	127,844	保険基盤安定繰入金 事務費等繰入金	99,426 28,418
計	127,844	134,831	△6,987				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	500	500		1. 繰越金	500	
計	500	500				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	7,335	7,334	1	1. 受託事業収入	7,335	健康診査受託事業収入	7,335
計	7,335	7,334	1				

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金	30
計	30	30					

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,198	798	400	1. 保険料還付金	1,198	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	1,238	838	400			

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1,861	1	1,860	1. 雑入	1,861	
計	1,861	1	1,860			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	23,745	31,132	△7,387			23,745 18,510		2. 給料 9,727 3. 職員手当等 5,976 4. 共済費 2,807 10. 需用費 6 11. 役務費 4,173 12. 委託料 461 13. 使用料及び賃借料 595	03 後期高齢者医療保険事務に要する職員給与費 18,510 02 給料 9,727 一般職 9,727 03 職員手当等 5,976 扶養手当 198 住居手当 198 通勤手当 160 時間外勤務手当 320 期末手当 2,173 勤勉手当 1,613 退職手当負担金 1,314 04 共済費 2,807 共済組合負担金 2,583 共済組合事務費負担金 36 共済組合追加費用等負担金 188 11 一般管理費 5,235 10 需用費 6 01 消耗品費 6 11 役務費 4,173 01 通信運搬費 4,173 12 委託料 461 後期高齢者医療システム業務処理委託 449 後期高齢者医療システム機器保守管理委託 12 13 使用料及び賃借料 595 後期高齢者医療システム使用料 555 後期高齢者医療システム機器賃借料 40	
計	23,745	31,132	△7,387			23,745				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	3,317	3,210	107			3,218 3,218	99 99	10. 需用費 41 11. 役務費 1,046 12. 委託料 2,150	11 徴収事務費 3,317 10 需用費 41 01 消耗品費 6
--------	-------	-------	-----	--	--	----------------	----------	--	--

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 徴収費)								18. 負担金補助及び交付金	80	04 印刷製本費 35 11 役務費 1,046 01 通信運搬費 803 04 手数料 243 12 委託料 2,150 電算業務処理委託 2,150 18 負担金補助及び交付金 80 01 負担金 80 徴収事務負担金 80
計	3,317	3,210	107			3,218	99			

## (款) 2. 広域連合納付金

## (項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	401,083	386,425	14,658			99,456	301,627	18. 負担金補助及び交付金	401,083	11 後期高齢者医療広域連合納付金 401,083 18 負担金補助及び交付金 401,083 01 負担金 401,083 保険料納付金 301,657 保険基盤安定 99,426
計	401,083	386,425	14,658			99,456	301,627			

## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等事業費	10,150	9,671	479			10,150		11. 役務費 409 12. 委託料 9,711 13. 使用料及び賃借料 30		11 健康診査経費 8,388 11 役務費 397 01 通信運搬費 397 12 委託料 7,961 電算業務処理委託 399 健康診査委託 7,544 地区健診用システム処理委託 18 13 使用料及び賃借料 30 健康管理システム使用料 30 12 予防検診助成費 1,762 11 役務費 12 01 通信運搬費 6 04 手数料 6
						1,762				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
( 1 健康診査等 事業費)										12 委託料 人間ドック・脳ドック委託	1,750 1,750
計	10,150	9,671	479			10,150					

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付 金	1,200	800	400			1,198 1,198	2 2	22. 償還金利子 及び割引料	1,200	11 保険料還付金 22 償還金利子及び割引料 保険料還付金	1,200 1,200 1,200
2. 還付加算金	40	40				40 40		22. 償還金利子 及び割引料	40	11 還付加算金 22 償還金利子及び割引料 保険料還付加算金	40 40 40
計	1,240	840	400			1,238	2				

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 他会計繰出 金	1	1					1 1	27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 27 繰出金 一般会計	1 1 1
計	1	1					1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500				500		29. 予備費	500		
計	500	500				500					

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		9,727	5,976	15,703	2,619	18,322	
前 年 度	4		14,334	8,468	22,802	4,048	26,850	
比 較	△ 1		△ 4,607	△ 2,492	△ 7,099	△ 1,429	△ 8,528	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	198	198	160			320	
	前 年 度	156		210			260	
	比 較	42	198	△ 50			60	
職員手当 の内訳	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				2,173	1,613	1,314	
	前 年 度				3,253	2,413	1,936	240
	比 較				△ 1,080	△ 800	△ 622	△ 240

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,607	昇給に伴う増加分	千円 171	平均昇給率 1.74 %	
		その他の増減分	△ 4,778	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 2,492	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	△ 2,492	扶養手当 42 千円 住居手当 198 通勤手当 △ 50 時間外勤務手当 60 期末手当 △ 1,080 勤勉手当 △ 800 退職手当負担金 △ 622 派遣手当 △ 240	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	260,975
	平均給与月額 (円)	288,908
	平均年齢 (歳)	34.5
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	297,375
	平均給与月額 (円)	312,593
	平均年齢 (歳)	38.5

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
	円	円
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日 現在	1 級	1	25.0
	2 級	2	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令和3年 1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級		
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	
前年度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	
国の制度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

